

七ヶ宿町の令和7年度 決算の状況をお知らせします

皆さまから納めていただいた税金や、国・県からの支出金等がどのように使われているかを令和7年度の普通会計（一般会計・町営バス特別会計・介護サービス特別会計・七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計）を中心にまとめた、決算の概要をお知らせします。

普通会計において町に入ったお金（歳入）は29億4,313万円、町が使ったお金（歳出）は28億2,359万円でした。令和6年度決算と比べると歳入は2億2,357万円の増、歳出は2億20万円の増となりました。

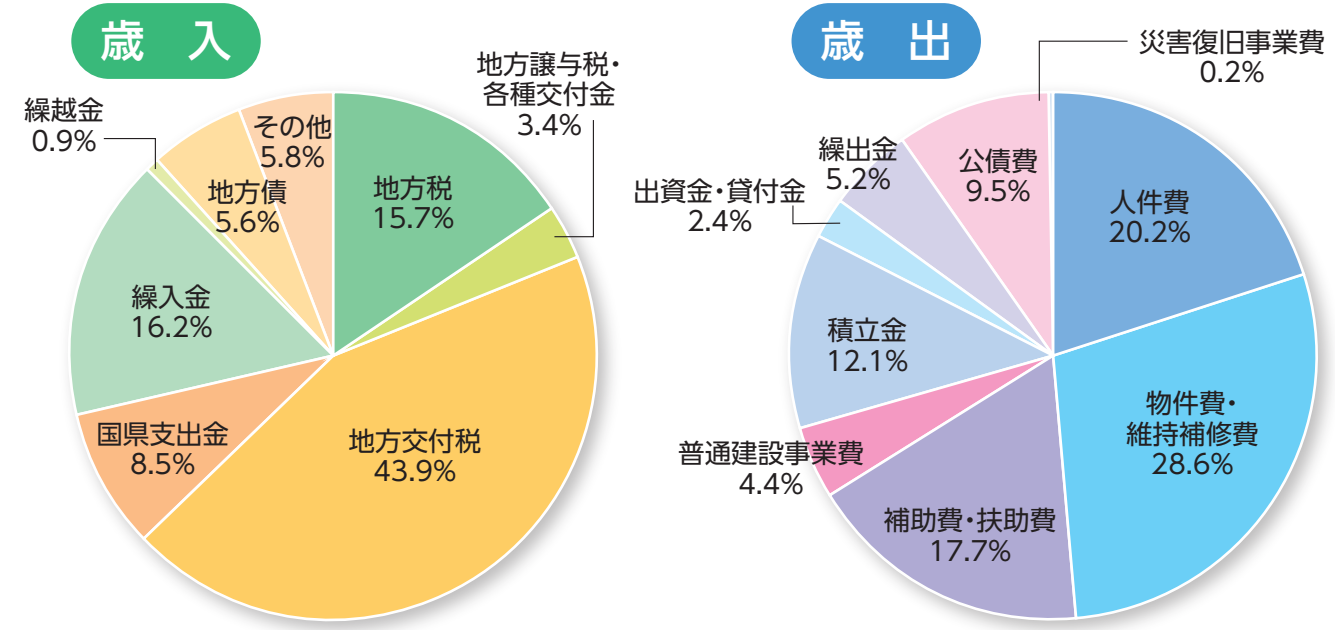
決 算 の 状 況

歳 入		
地 方 税	4億6,270万円（↓）	町民税、固定資産税など皆さまから納められた税金やダム交付金などです。
地方譲与税・各種交付金	1億92万円（↓）	自動車重量譲与税及び地方消費税交付金や利子・配当にかかる税の一部が町に交付されたお金です。
地方交付税	12億9,195万円（↑）	地方税の収入が少ない団体に財源を保障し、一定の行政サービスを提供できるよう国から交付されたお金です。普通交付税と特別交付税、震災復興特別交付税があります。
国県支出金	2億5,113万円（↓）	国や県から特定の目的のために支出されるお金です。
繰入金	4億7,572万円（↑）	財源不足を補うために基金などから補てんしているお金です。財政調整基金、減債基金、振興基金などが含まれます。
繰越金	2,618万円（↓）	前年度から繰り越したお金です。
地方債	1億6,370万円（↑）	町が財源を確保するために借入れたお金です。
その他	1億7,083万円（↑）	町の施設使用料や町営バスの使用料・中小企業等への貸付金の元利収入などのお金です。
合 計	29億4,313万円（↑）	
歳 出		
人 件 費	5億6,965万円（↑）	町長や議会議員の報酬、職員の給与、共済組合（社会保険）の負担金などになります。
物件費・維持補修	8億697万円（↑）	物件費は電話代や郵便代、燃料費、光熱水費、消耗品費、委託料などになります。維持管理費は町が管理する公共用施設等を維持するための経費になります。
補助費・扶助費	4億9,889万円（↑）	補助費は各種団体への補助金、仙南地域広域行政事務組合や公立刈田綜合病院等への負担金などになります。扶助費は生活するための社会保障給付金、医療費助成などになります。
普通建設事業費	1億2,399万円（↓）	地域担い手づくり支援住宅建築事業、長老湖トイレ浄化槽入替工事、活性化センター空調設備更新工事、町道補修工事、公民館エアコン設置工事などに使われたお金です。
積立金	3億4,224万円（↑）	町の貯金で財源不足が生じた時の蓄えとして、財政調整基金などに積み立てたお金になります。
出資金・貸付金	6,295万円（↑）	民間等に対して必要な資金の貸し付けを行うためのお金です。
繰出金	1億4,561万円（↑）	国民健康保険、診療所、介護保険、後期高齢者医療、簡易水道、公共下水道などの特別会計に補てんしたお金です。
公債費	2億6,711万円（↓）	町が財源を確保するために借入れたお金の返済金です。
災害復旧事業費	618万円（↑）	大雨などの災害により被災した施設を復旧するためのお金です。
合 計	28億2,359万円（↑）	

※（ ）内の矢印は、令和6年度決算と比較しての増減を表しています。

歳入から歳出を差し引き、翌年度へ繰り越した額を除いた実質収支は…**8,366万円**となりました。

歳入歳出決算状況の割合



令和7年度の主な事業

学校施設新築基本計画・基本設計事業

〈事業費 4,950万円〉

将来を担う子どもたちの豊かな教育環境の整備を進めるため、小中統合校の新校舎建設の基本的な平面計画、構造計画、設備計画等をまとめました。

生活支援商品券配布事業

〈事業費 957万円〉

物価高騰等による家庭への経済的負担軽減と地域経済の活性化を図るため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、「生活支援商品券配付事業」を2回実施しました。

防災行政無線親局及び中継局設備更新事業

〈事業費 8,910万円〉

自然災害や大規模災害等の発生時に、確実に皆さまに情報をお伝えできるよう、設置から10年以上が経過した防災行政無線親局設備及び中継局設備を更新しました。

分館エアコン設置事業

〈事業費 220万円〉

猛暑の際の「クーリングシェルトー」としての機能と利便性向上のため、長老、滑津、湯原及び千蒲分館に合わせて5台のエアコンを設置しました。

住みたい住宅応援事業

〈事業費 745万円〉

安心して住み続けられるまちづくりのため、空き家の解体や住宅の新築・リフォームを支援する補助金制度を設けています。令和7年度は12件の助成を実施しています。（※写真はイメージとなっています）

住み心地アピール事業

〈事業費 226万円〉

首都圏や仙台圏の若者・子育て世代の移住定住推進を目的に、移住フェアへの出展やSNS等を活用により、町の魅力や支援制度をPRしました